

2023 年度金沢星稜大学地域連携活動の総括

2023年度の地域連携活動は次の3つの要因により、例年にも増して質、量ともに充実した活動が展開できたのではないかと考えています。

1つめは2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類になったことです。これにより、地域住民・団体、自治体、企業、学校など多くの方との連携活動がほぼ制約がない状態で実施することができました。

2つめは、本年度新たに「金沢星稜大学産学地域連携ポリシー」を策定したことです。このポリシーでは、世界が目指すSDGsの実現に向けた取組みを、地域のさまざまなステークホルダーの方と連携して進めていくことを本学が果たすべき重要なミッションとして位置付けています。そのうえで、本学の知的リソース(シーズ)と地域・自治体、企業等の課題(ニーズ)を効果的にマッチングした産学地域連携活動により、双方に価値を生み出す「価値共創」を目指すこととしています。これにより、地域連携活動に取り組む意義を明確に示すことができたと考えています。

3つめは、このポリシーの策定を受け、地域連携活動を進める仕組みの多様化を図ったことです。例えば、学生が主体となった地域連携活動の仕組みである「ちいプロ」の支援対象にゼミ活動の発展版ともいえる「ゼミプラス」を加えたことにより、ちいプロの件数が2022年度の7件から13件に大きく増加しました。そのほかにも、2022年12月に石川県庁と締結した「学生の地元定着促進に関する連携協定」の一環として実施した石川県中小企業家同友会との「課題解決型協創インターンシップ」も大きな成果をあげることができました。

このように、順調に進んできた本年度の地域連携活動ですが、日本中に大きな衝撃と悲しみを与えた2024年1月1日の「令和6年能登半島地震」の発生により能登地域での活動をはじめ大きな影響を受けました。本学では、学生、教職員あげてできることをしていこうと、学内でボランティア登録を呼びかけたところ180人を超す学生が応じてくれ、現在(2024年3月)県や市町と連携し依頼のあったところに順次、学生、教職員がボランティア活動に従事しています。

本学では、2024年度からの第4次中期計画の計画目標の中に能登半島の「創造的復興」に向けた全学的な取組みを推進することを盛り込み、息の長い連携活動を行っていく所存ですので、この報告書をお読みいただいた皆さまには様々な形での連携・支援をお願いいたします。2023年度地域連携活動の総括といたします。

2024年3月

副学長・経済学部教授
新 広昭